

旅館業構造設備基準(R7.4.1以降)				(詳細は旅館業法、施行令、金沢市条例等を参照)			
		旅館・ホテル営業		簡易宿所営業		下宿営業	
定 義		簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの (法2条2項)		宿泊場所を多数人で共用するもので、下宿営業以外のもの (法2条3項)		一月以上の期間を単位とする宿泊料を受けるもの (法2条4項)	
客室	客室の床面積	7㎡以上/1客室 寝台を置く客室は9㎡以上/1客室 (政令1条1項1号※1)		延床面積33㎡以上 収容人数が10人未満の場合は3.3㎡×人数の面積以上 (政令1条2項1号※1※3)			
	寝 具			階層式寝台では上下段の間隔は概ね1m以上 (政令1条2項2号)			
宿泊者との面接場所		玄関帳場、玄関帳場代替設備を有すること。  (政令1条1項2号※1)		面接に適した玄関帳場を有すること。 管理者不在簡易宿所は施設外玄関帳場を設けること。 外部から見やすい場所に標識を掲げること。 (条例7条2項2号、3号)			
		【玄関帳場代替設備】 ①事故が発生したときその他の緊急時における迅速な対応を可能とする設備を備えていること。 ②宿泊者名簿の正確な記載、宿泊者との間の客室の鍵の適切な受け渡し及び宿泊者以外の出入り状況の確認を可能とする設備を備えていること。  (省令第4条の三1項、2項)		【管理者不在簡易宿所】 ①簡易宿所の出入口が、施錠可能であること。 ②宿泊者が管理者等と連絡が取ることができる設備を有すること。(電話機、タブレット等) (条例8条1項1号、2号)  【施設外玄関帳場】 ①簡易宿所への人の出入りの状況を確認できる設備を有すること。(監視カメラ等) ②簡易宿所に概ね10分以内に到着できる場所であること。 ③外部から見やすい場所に標識を掲げること。 (条例8条1項3号、4号)			
換気 採光 照明 防湿 排水		適当な換気、採光、照明、防湿及び排水の設備を有すること。 (政令1条1項3号、2項3号、3項1号)					
浴室	規模	近接して公衆浴場がある場所を除いて、宿泊者の需要を満たすことができる適当な規模の入浴設備を有すること。 (政令1条1項4号※2、2項4号※2、3項2号)					
	使用水	清浄な水及び湯を供給できる設備を有すること。 (条例7条1項1号ア)					
	脱衣所	適当な広さの脱衣場を付設すること。 (条例7条1項1号イ)					
	排水	排水に支障のない構造にすること。 (条例7条1項1号ウ)					
	循環濾過	濾過器は、1時間当たり浴槽の容量以上の濾過能力を有すること。 (条例7条1項1号エ(ア))					
		濾過器の濾材は、洗浄又は交換及び消毒が容易にできるものであること。 (条例7条1項1号エ(イ))					
		集毛器は、浴槽水が濾過器に入る前の位置に設けること。 (条例7条1項1号エ(ウ))					
		浴槽水の消毒に用いる塩素系薬剤等の注入口は、浴槽水が濾過器内に入る直前に設置すること。 (条例7条1項1号エ(エ))					
		循環させた浴槽水を、打たせ湯、シャワー等に再利用しない構造であること。 (条例7条1項1号オ)					
	気泡発生装置等	配管内の浴槽水が完全に排水できるような構造であること。 (条例7条第1項1号カ)					
	水位計配管	気泡発生装置、ジェット噴射装置等を設ける場合は、点検、清掃、排水を容易にでき、空気取入口から土ぼこりが入らない構造であること。 (条例7条1項1号キ)					
	調節箱	水位計配管は、配管内の洗浄及び消毒ができる構造であること。 (条例7条1項1号ク)					
	貯湯槽	調節箱(洗い場の湯栓やシャワーに送る湯の温度を調整するための水槽)を設ける場合は、点検、洗浄及び消毒ができる構造であること。 (条例7条1項1号ケ)					
		内部の湯水の温度を通常の使用状態で60℃以上、最大使用時において55℃以上を保つ能力を有する加温装置を設ける若しくは内部の湯水を消毒する設備を設けること (条例7条1項1号コ(ア)) 内部の湯水を完全に排水できる構造であること。 (条例7条1項1号コ(イ))					
屋外浴槽	内部の湯水を完全に排水できる構造であること。 (条例7条1項1号サ)						
便 所	屋外浴槽水と屋内浴槽水が配管等を通じて混じり合わない構造であること。 (条例7条1項1号サ)						
	適当な数の便所を有すること。 (政令1条1項6号、2項6号、3項4号)						
	防虫及び防臭の設備並びに流水式の手洗い設備を有すること。 (条例7条1項2号ア)						
寝 具	水洗式でない便所にあつては、便器の開口部を除き密閉できる構造とし、かつ、調理場及び井戸と適当な距離を有すること。 (条例7条1項2号イ)						
	寝具類の収容設備を有すること。 (条例7条1項3号ア)						
給 水 設 備	客室の定員数以上の寝具類を有すること。 (条例7条1項3号イ)						
	宿泊者の需要を十分に満たすことができる給水能力を有すること。 (条例7条1項4号ア)						
洗 面 設 備	外部から汚染されない構造であること。 (条例7条1項4号イ)						
	宿泊者の需要を満たすことができる適当な規模の洗面設備を有すること。 (政令1条1項5号、2項5号、3項3号)						
指 定 施 設	次の施設の敷地の周囲概ね100m区域内の営業施設では、客室、接待ホール、遊戯ホール等を見通せない設備を有すること。 (政令1条1項7号)						
	学校(大学を除く。) (法3条3項1号)						
	児童福祉施設 (法3条3項2号)						
	条例で定める施設 (法3条3項3号)						
	公民館 (条例9条1項1号)						
	図書館 (条例9条1項2号)						
	博物館 (条例9条1項3号)						
	都市公園 (条例9条1項4号)						
市長が指定した施設 (条例9条1項5号)							

※1 旅館業法施行規則第5条第1項第1号～3号に該当する施設には適用しない。(キャンプ場、スキー場、海水浴場等特定季節営業、体育会、博覧会等の一時的な営業施設等)(省令5条2項)

※2 旅館業法施行規則第5条第1項第1号～3号に該当する施設で、その状況等により、これらによる必要がない場合又はこれらによることができない場合で、公衆衛生の維持に支障がないときはこれらの基準によらないことができる。(省令5条3項)

※3 旅館業法施行規則第5条第1項第4号に該当する施設には適用しない。(農林漁業体験民宿業に係る施設)(省令5条2項)



旅館業の適正運営・防火対策に関する基準				(詳細は金沢市条例等を参照)
	旅館・ホテル営業	簡易宿所営業	下宿営業	
宿泊者の面接	営業者は、施設の内部又は施設外玄関帳場において、面接の方法 <sup>※</sup> により、宿泊者の本人確認及び人数確認並びに適切な鍵の受渡しをしなければならない。           (条例12条1項)			
	※旅館・ホテル営業においては、玄関帳場代替設備を設置している場合には、面接と同等の方法として市長が認める方法での実施が可能           (市規則13条)			
	《市長が認める方法》いずれも満たす方法とする。			
	宿泊者の容姿及び旅券等が画像により鮮明に確認ができ、かつ、当該画像が宿泊者名簿とともに保存されていること。           (市規則13条1項)			
	当該画像が施設又はその存する敷地や建物等から発信されていることを確認することができること。           (市規則13条2項)			
宿泊者への説明	営業者は、本人確認及び人数確認と併せて、文書、図面等を用いることにより、宿泊者に対し、近隣住民の生活環境の悪化を防止するために必要な事項として市長が別に定めるもの及び施設の使用方法を説明しなければならない。           (条例12条2項)			
	《市長が別に定めるもの》			
	大声又は騒音を発してはならないこと、足音その他の移動に伴って生じる音をみだりに生じさせないよう努めることその他静穏を保持するために必要な事項           (市規則14条1号)			
	施設及びその周辺において、飲料を収納し、又は収納していた容器、たばこの吸い殻、紙くず、廃プラスチック類その他これらに類するものが、容易に投棄されることを防ぐために必要な事項           (市規則14条2号)			
	施設における廃棄物の適切な処理の方法           (市規則14条3号)			
	火災を発生させる可能性がある器具等の適切な使用方法           (市規則14条4号)			
管理者の設置 緊急時対応の体制整備	営業者は、宿泊者及び近隣住民からの苦情及び問い合わせ並びに緊急の事態に適切かつ迅速に対応するための体制を整備するとともに、管理者を定めなければならない。           (条例12条3項)			
	営業者は、人を宿泊させる間、施設の内部又は施設外玄関帳場に駐在し、又は管理者等を駐在させなければならない。ただし、市長がやむを得ないと認める場合は、この限りではない。           (条例12条4項)			
防火対策	営業者は、市長が別に定めるところにより、防火対策、火災時の措置、非常災害時の体制等を整備しなければならない。           (条例13条)			
	《市長が別に定めるところ》			
	消防法その他の法令の規定により必要とされる数(その数が0である場合は、1)以上の消火器を施設の内部に設置すること。           (市規則15条)			
		管理者不在簡易宿所にあつては、施設の外部であつて当該施設の存する敷地内の場所にも1以上の消火器を設置すること           (市規則15条1号)		
		管理者不在簡易宿所にあつては、消防法その他の法令の規定に基づく自動火災報知設備と火災通報装置を設置するとともに、それらを連動させること。           (市規則15条2号)		
		管理者不在簡易宿所に係る営業者は、当該管理者不在簡易宿所の火災により近隣の建築物等に与えた損害を補償するための保険又は共済に加入するよう努めなければならない。           (条例14条)		